



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名)マネージャー (氏名)近藤 哲平 (TEL)03(5532)3200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日 平成26年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,092	18.2	1,141	48.5	1,101	45.1	854	27.2
25年3月期	7,693	17.9	768	△30.1	759	△31.3	671	△19.4

(注) 包括利益 26年3月期 4,892百万円(465.0%) 25年3月期 865百万円(△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.13	83.70	7.8	7.0	12.6
25年3月期	70.02	67.67	8.2	6.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △10百万円 25年3月期 135百万円

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,539	14,344	68.3	1,364.90
25年3月期	12,056	9,622	71.6	895.73

(参考) 自己資本 26年3月期 13,352百万円 25年3月期 8,627百万円

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,622	△1,463	△141	3,553
25年3月期	1,504	610	△1	3,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	0 00	0 00	0 00	2,100 00	2,100 00	202	30.12	2.45
26年3月期	0 00	0 00	0 00	2,600 00	2,600 00	254	29.50	2.30

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の期末配当は、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの事業は、コンサルティング事業及びベンチャー投資育成事業から構成されております。コンサルティング事業は安定性が高い一方、ベンチャー投資育成事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社デライト

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,782,900株	25年3月期	9,631,800株
26年3月期	-株	25年3月期	-株
26年3月期	9,693,520株	25年3月期	9,590,900株

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,833	14.2	654	95.3	636	62.3	589	42.6
25年3月期	2,481	△10.4	334	△20.8	391	△7.8	413	△1.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	60	78	57	72
25年3月期	43	07	41	62

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年3月期	14,959		12,774		84.1		1,286	66
25年3月期	8,469		8,316		96.2		846	13

(参考) 自己資本

26年3月期 12,587百万円

25年3月期 8,149百万円

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月12日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は9,092百万円と前年同期に比べ1,399百万円(18.2%)の増収、経常利益は1,101百万円と前年同期と比べ342百万円(45.1%)の増益、当期純利益は854百万円と前年同期と比べ182百万円(27.2%)の増益となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業セグメントにおいては、既存顧客である大企業への継続的な戦略コンサルティングに加え、経営幹部育成の継続受注やM&Aアドバイザーにおけるクロスボーダー案件のクロージング、海外拠点における現地政府・企業からの受注等がありました。一方で、先行的なR&Dや事業子会社への人材の投入を積極的に行ったことから、当連結会計年度の売上高は2,171百万円(前年同期は2,379百万円)、セグメント利益(営業利益)は490百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)779百万円)となりました。

(ベンチャー投資育成事業)

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当連結会計年度においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、当連結会計年度の売上高は5,100百万円(前年同期は4,284百万円)、セグメント利益(営業利益)は451百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)460百万円)となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めました。その結果4社が新規上場を果たし、当連結会計年度の売上高は1,011百万円(前年同期は426百万円)、セグメント利益(営業利益)は835百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)89百万円)となりました。なお、当連結会計年度末における含み益は5,876百万円であります。

その他事業セグメントには、連結子会社である株式会社リバリューが運営するリバースサプライチェーン事業及び知的財産権への投資事業が含まれ、当連結会計年度の売上高は809百万円(前年同期は603百万円)、セグメント損失(営業損失)は143百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)116百万円)となりました。

なお、前連結会計年度においてソフトウェア開発事業を行っていた株式会社デライトが当連結会計年度において清算終了したことに伴い、ソフトウェア開発事業セグメントを報告セグメントから除外しております。

また、報告セグメントの損益の測定方法を変更しており、前年同期比較については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した報告セグメントごとの数値で行っております。詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△491百万円(前年の調整額は△443百万円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第13期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第14期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンサルティング事業	2,379	30.9	2,171	23.9
保険事業	4,284	55.7	5,100	56.1
営業投資事業	426	5.5	1,011	11.1
その他事業	603	7.9	809	8.9
合計	7,693	100.0	9,092	100.0

② 次期の見通し

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客への戦略コンサルティングや産業プロデュースに引き続き注力しつつ、海外事業展開を加速することで、当連結会計年度に対して15%程度の売上高成長率を見込んでおります。

保険事業セグメントは当連結会計年度に対して20%程度の売上高成長率を見込んでおります。

その他事業セグメントにおいては、リバースサプライチェーン事業が拡大フェーズに入ることによる売上規模の拡大、日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合の保有する知的財産権運用からの利益拡大も見込んでおります。

営業投資事業セグメントにつきましては、投資先ベンチャーの内、上場会社4社やIPO準備中の会社が数社ございますが、売上が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③ 営業の状況

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	2,171	△8.7
保険事業	5,100	19.0
営業投資事業	1,011	137.3
その他事業	809	34.1
合計	9,092	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	—	—	2,140	35	413	6	2,399	36
新株予約権等	—	—	0	23	—	1	0	20
合計	—	—	2,140	47	413	6	2,399	45

(注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。

2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。

3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。

4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。

5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。

6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
765百万円	599百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社フォトクリエイト	6075	東証マザーズ	写真のネット販売事業	平成25年7月10日
株式会社サンワカンパニー	3187	東証マザーズ	建材販売事業	平成25年9月13日
アライドアーキテクト株式会社	6081	東証マザーズ	SNSマーケティング事業	平成25年11月29日
株式会社ディー・エル・イー	3686	東証マザーズ	アニメ映像制作事業	平成26年3月26日

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は19,539百万円（前連結会計年度末は12,056百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7,483百万円増加しました。その内訳は流動資産7,309百万円の増加、固定資産95百万円の減少及び繰延資産269百万円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、収益の拡大等により現金及び預金が665百万円増加したこと、投資先ベンチャーのIPO完了に伴い株式の時価上昇により営業投資有価証券が6,135百万円増加したことなどが挙げられます。

固定資産減少の主な要因は、アイペット損害保険株式会社等に関するのれん償却費118百万円を計上したことなどが挙げられます。

繰延資産増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における保険業法第113条繰延資産269百万円の計上によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は5,195百万円（前連結会計年度末は2,434百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,761百万円増加しました。その内訳は流動負債2,606百万円の増加及び固定負債154百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、投資先ベンチャーのIPO完了に伴う株式の時価上昇等により繰延税金負債1,969百万円増加したこと、アイペット損害保険株式会社における責任準備金が426百万円増加したことなどが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は14,344百万円（前連結会計年度末は9,622百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4,722百万円増加しました。増加要因につきましては、当連結会計年度において当期純利益854百万円を計上したこと、投資先ベンチャーのIPO完了に伴う株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が3,919百万円増加したことなどが挙げられます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して55百万円増加し、3,553百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,622百万円の増加（前連結会計年度は1,504百万円の増加）となりました。これは主に、保険事業における収入の増加及び営業投資有価証券を売却したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,463百万円の減少（前連結会計年度は610百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金へ預入を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の減少（前連結会計年度は1百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためであります。

【参考】 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	98.3%	82.8%	74.4%	71.6%	68.3%
時価ベースの自己資本比率	91.8%	71.0%	79.4%	125.1%	79.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	0.6%	1.2%	0.4%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	8,048.0倍	1,213.2倍	541.5倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
- 2 平成22年3月期及び平成23年3月期は有利子負債がなく支払利息は発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案して、連結当期純利益の30%を目安に配当を行うこととしております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

② 市場リスク

ベンチャー投資育成は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行なう海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

③ 事業経営リスク

ベンチャー投資育成においては、当社が経営権を取得してグループ会社として事業育成する場合、投資リスクマネジメントに加えて、各事業固有の業界リスクを踏まえた経営リスクマネジメントも行う必要があります。しかしながら、十分なコントロールが働かない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

外国企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。

⑤ 訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理リスク

コンサルティングサービスにおいては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

セグメント	事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
コンサルティング事業	大企業コンサルティング ベンチャーコンサルティング	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 得愛(上海)企业管理咨询有限公司 DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.
営業投資事業	ベンチャー株式等への投資 投資事業組合の財産運用及び管理	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company (持分法適用関連会社) DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.
保険事業	ペット医療向け保険	(連結子会社) アイペット損害保険株式会社
その他	リバースサプライチェーン	(連結子会社) 株式会社リバリュール
	知的財産権等への投資	(連結子会社) 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合
	コンテンツマネジメント事業	(持分法非適用関連会社) 株式会社フェノロッサ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「事業・産業の育成」、それが当社の使命です。そのために、日本産業を支える各業界リーディングカンパニーや政府の戦略立案等に対するコンサルティングと、新たな産業の核となるようなベンチャー事業の投資育成が、創業以来取り組んでいる当社事業の二本柱です。

この二本柱を実践する為の組織ケイパビリティとして、当社は、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフ (MDP : Multi-Disciplinary Practice) が、それぞれの専門領域をプロジェクト毎に融合させながら、クライアント企業のビジネス目標を最速・最大に実現していく支援を提供しております。

また、日本産業の発展に欠かせないアジア新興国への進出を支援する為に、中国やベトナム並びにシンガポールに当社のアジア拠点を展開し、日本企業に対する戦略支援を累積してきた日本人執行役員やシニアスタッフをアジア現地へ常駐させ、日本企業クライアントの国内本社とアジア現地の双方向に対して、コミュニケーション・バリアのない、シームレスな戦略支援を提供しております。

これら支援を通してクライアントの企業価値向上に貢献することが、当社及び当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益の着実な計上とその累積による、1株当たり純資産の持続的な成長を最も重視しております。

この目標に向け、コンサルティング事業においては、①売上高、②売上高経常利益率の極大化に努めております。

また、ベンチャー投資育成においては、①有価証券の売買を伴う営業投資は営業投資有価証券売上高から投資簿価を差し引いたキャピタルゲインを、②連結グループ会社として育成する事業については連結純利益を、それぞれ極大化すべく努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、事業環境は変化を続け、従来の業界の枠組を前提とした発想では戦えなくなってきました。スマートフォンやタブレットの普及で、人、もの、情報がつながり、これまでの業界の枠を超えた新しいビジネスが生まれているのです。

このような状況の下では、環境変化に「対応」し続けるのではなく、変化を「自ら起こす」存在になることが重要です。異業種を俯瞰するような広い視野でビジネス環境を捉え、人・もの・情報を融合しながら新たな事業を創造していく必要があります。チャンスはこれまで見えていなかった融合領域にあるのです。

DIはBusiness Producing Companyとして、新たな事業を創造しようとする企業の支援と、自ら事業を創造する挑戦を行っています。

クライアント企業様向けの支援は、弊社の取組みにおいてはプロフェッショナルサービスと位置付け、従来のコンサルティングのように戦略案を提供するだけにとどまらない、事業創造のための総合的プロフェッショナルサービスを提供しています。既存の枠組みを超えた視点の提供や、業界を超えた仲間作りには外部のプロフェッショナルが有用とお考えのクライアント企業様とともに新たな付加価値の創造を目指した活動を行っています。

また、自ら事業を創造する取組みとしては、グループ会社での事業創造への取組みに加え、イノベーションを起こす存在としてベンチャー企業にも引き続き注目をしています。次世代のビジネスに影響を与えるような有望分野に対し、積極的に投資・育成を行ってまいります。ここでの知見や事業経験は、プロフェッショナルサービスを行う際にも大きく役立っています。

こうした活動を通じて、DIはこれからも新たな事業を創造し、変化を起こしていくことを追求していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。

当社のMDP (Multi-Disciplinary Practice) とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行なうことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。

海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	5,535
売掛金	927	1,265
営業投資有価証券	2,653	8,788
投資損失引当金	△221	△118
有価証券	20	20
たな卸資産	53	92
繰延税金資産	341	357
その他	401	416
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	9,012	16,322
固定資産		
有形固定資産	198	180
無形固定資産		
のれん	966	847
その他	472	438
無形固定資産合計	1,438	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	19	10
長期貸付金	79	128
その他	270	304
貸倒引当金	△59	△58
投資その他の資産合計	309	385
固定資産合計	1,947	1,851
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	1,095	1,365
繰延資産合計	1,095	1,365
資産合計	12,056	19,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	39	29
リース債務	4	1
未払金	92	199
保険契約準備金	1,895	2,399
支払備金	191	268
責任準備金	1,703	2,130
未払法人税等	89	139
繰延税金負債	-	1,969
賞与引当金	30	95
役員賞与引当金	13	20
その他	255	172
流動負債合計	2,420	5,026
固定負債		
リース債務	13	4
繰延税金負債	-	164
固定負債合計	13	168

負債合計	2,434	5,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,638	4,704
資本剰余金	4,819	3,520
利益剰余金	△585	1,430
株主資本合計	8,872	9,655
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△146	3,773
為替換算調整勘定	△98	△75
その他の包括利益累計額合計	△244	3,697
新株予約権	167	186
少数株主持分	827	804
純資産合計	9,622	14,344
負債純資産合計	12,056	19,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,693	9,092
売上原価	3,981	4,280
売上総利益	3,711	4,811
販売費及び一般管理費	2,942	3,669
営業利益	768	1,141
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	22	18
その他	4	8
営業外収益合計	33	32
営業外費用		
出資持分損失	17	68
その他	24	3
営業外費用合計	42	72
経常利益	759	1,101
特別利益		
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	3	-
税金等調整前当期純利益	762	1,101
法人税、住民税及び事業税	74	144
法人税等調整額	△114	8
法人税等合計	△39	152
少数株主損益調整前当期純利益	802	949
少数株主利益	130	95
当期純利益	671	854

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	802	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	3,919
為替換算調整勘定	18	23
その他の包括利益合計	63	3,943
包括利益	865	4,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	735	4,796
少数株主に係る包括利益	130	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,615	4,796	△1,257	8,154
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)	23	23		46
当期純利益			671	671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	23	23	671	717
当期末残高	4,638	4,819	△585	8,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△192	△116	△308	125	735	8,707
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						46
当期純利益						671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45	17	63	41	91	196
当期変動額合計	45	17	63	41	91	914
当期末残高	△146	△98	△244	167	827	9,622

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,638	4,819	△585	8,872
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)	65	65		130
欠損填補		△1,161	1,161	—
剰余金の配当		△202		△202
当期純利益			854	854
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	65	△1,298	2,015	782
当期末残高	4,704	3,520	1,430	9,655

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△146	△98	△244	167	827	9,622
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						130
欠損填補						—
剰余金の配当						△202
当期純利益						854
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,919	22	3,942	19	△22	3,939
当期変動額合計	3,919	22	3,942	19	△22	4,722
当期末残高	3,773	△75	3,697	186	804	14,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762	1,101
減価償却費	117	123
のれん償却額	126	127
保険業法第113条繰延資産償却費	209	269
支払備金の増減額 (△は減少)	40	77
責任準備金等の増減額 (△は減少)	473	426
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△219	△102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	7
株式報酬費用	60	59
受取利息	△5	△5
為替差損益 (△は益)	22	△18
出資持分利益	-	68
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	227	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	△282	△337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	△10
未払金の増減額 (△は減少)	△26	93
その他	△37	△12
小計	1,527	1,727
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△0	△2
法人税等の還付額	2	2
法人税等の支払額	△29	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,581	△2,882
定期預金の払戻による収入	2,830	2,274
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△92	△46
無形固定資産の取得による支出	△41	△19
関係会社株式の取得による支出	△6	△103
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△62
貸付けによる支出	-	△99
保険業法第113条繰延資産の増加額	△516	△538
その他	32	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	30	87
配当金の支払額	-	△200
投資事業組合等における少数株主への分配 金支払額	△29	△26
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,101	55
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	3,497
現金及び現金同等物の期末残高	3,497	3,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アイペット損害保険株式会社 株式会社リバリュー 得愛(上海)企业管理咨询咨询有限公司 Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD. 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合 株式会社デライトは清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 会社等の名称 DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社フェノロッサ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的である営業投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、得愛(上海)企业管理咨询咨询有限公司の決算日は12月31日、日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ① 其他有価証券(営業投資有価証券を含む) a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>② 投資事業組合等への出資 関連会社である組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、関連する損益については、組合等を管理運営する関連会社の持分法投資損益とともに、営業損益の区分に表示しております。 関連会社でない組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>①商品及び製品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>②仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>③原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて均等償却しております。なお、当連結会計年度末における償却残年数は3年と8年であり、それぞれに対応する未償却残高は473百万円と892百万円であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条及び同施行規則第70条に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、将来の超過収益力が期待される期間（6～10年）にわたり、定額法による均等償却を行っております。
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>①営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び受取利息等を計上しております。 営業投資売上原価には、これに対する売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>②コンサルティングサービス売上高 コンサルティングサービス売上高については、検収を要しないものにつき契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式によっており、また、資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日取締役会	普通株式	202	2,100	平成25年3月31日	平成25年6月17日	資本剰余金

2. 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月13日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額3,516百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち1,161百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「コンサルティング事業」、「保険事業」及び「営業投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「保険事業」ではペット向け保険事業を行い、「営業投資事業」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,379	4,284	426	7,090	603	7,693	—	7,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	2,379	4,284	426	7,090	603	7,693	△0	7,693
セグメント利益又は 損失(△)	779	460	89	1,329	△116	1,212	△443	768
セグメント資産	800	5,273	2,575	8,648	705	9,353	2,702	12,056
その他の項目								
減価償却費	35	27	0	63	53	117	—	117
のれんの償却額	—	111	—	111	15	126	—	126
持分法投資利益	—	—	135	135	—	135	—	135
持分法適用会社への投資額	—	—	92	92	—	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29	93	1	124	8	133	—	133

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去の金額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,171	5,100	1,011	8,283	809	9,092	—	9,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,171	5,100	1,011	8,283	809	9,092	—	9,092
セグメント利益又は 損失(△)	490	451	835	1,776	△143	1,633	△491	1,141
セグメント資産	965	6,540	8,883	16,389	956	17,346	2,192	19,539
その他の項目								
減価償却費	26	46	0	73	50	123	—	123
のれんの償却額	1	110	—	112	14	127	—	127
持分法投資損失	—	—	△10	△10	—	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	—	—	222	222	—	222	—	222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	46	0	60	6	66	—	66

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去の金額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてソフトウェア開発事業を行っていた株式会社デライトが連結会計期間において清算結了したことに伴い、ソフトウェア開発事業セグメントを報告セグメントから除外しております。

また、従来、営業費用はすべて各事業に配分しておりましたが、連結会計期間より本社管理部門に係る費用については、セグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。これは、事業の多角化に伴い、各事業に対する本社の統括機能の比重が高まったことを契機として業績管理手法を見直したことによるものであります。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	895円73銭	1,364円90銭
1株当たり当期純利益	70円02銭	88円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円67銭	83円70銭

(注) 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,622	14,344
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,627	13,352
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	167	186
少数株主持分	827	804
普通株式の発行済株式数(株)	9,631,800	9,782,900
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,631,800	9,782,900

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	671	854
普通株式に係る当期純利益(百万円)	671	854
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,590,900	9,693,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	333,400	512,428
普通株式増加数(株)	333,400	512,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成15年6月19日 ii 平成16年6月21日 iii 平成17年6月20日 ②新株予約権の数 i 115,700個 ii 143,900個 iii 167,600個	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成16年6月21日 ii 平成17年6月20日 ②新株予約権の数 i 138,900個 ii 164,600個

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日付で全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うとともに、当社の単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

なお、この株式分割の実施及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

イ. 株式分割前の発行済株式総数	97,829株
ロ. 株式分割により増加する株式数	9,685,071株
ハ. 株式分割後の発行済株式総数	9,782,900株
ニ. 株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

③ 分割の日程

イ. 基準日公告日	平成26年3月14日
ロ. 基準日	平成26年3月31日
ハ. 効力発生日	平成26年4月1日

④ 新株予約権行使価格の調整

株式分割に伴い、新株予約権の行使価格を平成26年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価格
平成17年3月14日	224,000円	2,240円
平成17年9月12日	443,000円	4,430円
平成18年4月28日	579,000円	5,790円
平成22年1月12日	62,000円	620円
平成22年6月1日	58,300円	583円
平成22年11月12日	56,700円	567円
平成23年5月9日	72,000円	720円
平成23年11月21日	57,060円	571円
平成24年10月29日	70,040円	701円
平成25年8月9日	140,200円	1,402円

(3) 単元株制度の概要

① 新設する単元株式数の数

「(2) 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響等

これによる影響については、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 役員報酬B I P信託の導入

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年6月12日開催の当社第14回定時株主総会に、株式報酬制度として役員報酬B I P信託（以下「B I P信託」という。）の導入について付議することを決議いたしました。なお、B I P信託の導入は、本株主総会において役員報酬決議に係る承認を得ることを条件とします。

(1) 導入の目的

当社は、業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、当社役員に対してストックオプションとして新株予約権を付与しておりましたが、それに替わる制度として、本制度を導入することといたしました。

(2) 本制度の概要

B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした日本版パフォーマンス・シェアとも言うべき役員インセンティブ・プランであり、業績等に応じて取締役に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬です。当社の取締役が中長期的な視点で株主の皆様との利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づける内容となっています。なお、取締役が現に株式の交付を受けるのは、原則として、取締役退任の時となります。

(3) 内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
②信託の目的	当社の取締役に対するインセンティブの付与
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（予定） （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定））
⑤受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑦信託契約日	平成26年7月31日（予定）
⑧信託の期間	平成26年7月31日（予定）～平成33年8月31日（予定）
⑨制度開始日	平成26年7月31日（予定） （平成26年7月31日から月次ポイント数の付与を開始）
⑩議決権行使	行使しないものとします。
⑪取得株式の種類	当社普通株式
⑫信託金の予定額	55百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
⑬株式の取得時期	平成26年8月1日（予定）～平成26年8月29日（予定） （四半期決算期末日以前の5営業日から決算期末日までを除きます。）
⑭株式の取得方法	取引所市場より取得
⑮帰属権利者	当社
⑯残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金等の範囲内とします。

3. 従業員株式付与E S O P信託の導入

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」）の導入を決議いたしました。

(1) 導入の目的

当社は、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を付与しておりましたが、それに替わる制度として、本制度を導入することといたしました。

(2) 本制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意志が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(3) 内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
②信託の目的	当社の従業員に対するインセンティブの付与
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
⑤受益者	当社従業員のうち受益者要件を満たす者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑦信託契約日	平成26年5月13日（予定）
⑧信託の期間	平成26年5月13日（予定）～平成33年8月31日（予定）
⑨制度開始日	平成26年7月31日
⑩議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑪取得株式の種類	当社普通株式
⑫信託金の予定額	445,000,000円
⑬株式の取得時期	平成26年5月14日～平成26年7月31日（予定） （なお、平成26年6月24日～6月30日は除く）
⑭株式の取得方法	取引所市場より取得（立会外取引を含む）

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 宮内 義彦 (現 オリックス株式会社取締役兼代表執行役会長・グループCEO)

取締役 上野 征夫 (現 三菱商事株式会社常任監査役)

(注) 宮内義彦氏及び上野征夫氏は社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 相葉 宏二 (当社監査役就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役 相葉 宏二 (現 当社取締役)

④ 退任予定監査役

監査役 伊与部 恒雄